株式会社　千葉経済開発公社

1　団体概要

設立年月日	昭和46年6月11日	資本金	100,000 千円　（うち市　40,000 千円　40.0% ）
設立目的	千葉市内の住宅団地などにおける、店舗、駐車場等の建設・運営		
所在地	千葉市美浜区高洲2丁目3番14号		
代表者	代表取締役社長　小早川　雄司		
所管課	経済農政局経済部産業支援課		

2　組織状況　（令和5年4月1日現在）　（単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		3 (1)	6	9 (1)
	うち市OB	1	0	1
	うち市派遣	0		
職員		3		
	うちプロパー	3		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	0		
計		6		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3　財務状況　（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
営業利益	38,832,506	51,418,305	32,927,620
経常利益	41,142,599	52,876,627	35,301,193
税引前当期純利益	41,142,590	57,940,460	39,687,391
当期純利益	28,807,490	42,985,660	29,171,091
総資産（A）	1,734,572,403	1,775,596,074	1,778,029,642
負債（B）	482,883,506	485,921,517	464,183,994
純資産（A－B）	1,251,688,897	1,289,674,557	1,313,845,648
市補助金	0	0	0
市委託料	0	0	0

職員平均年齢	54.5　歳	職員平均給与（年額）	4,568,748 円	役員平均報酬等額（年額）	9,074,727 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　　※常勤役員についての平均

4　実施事業　（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
①マリンピア事業 ②ショッピングセンター事業 ③駐車場事業 ④土地賃貸事業	自主	①マリンピア専門店の管理運営 ②高洲第一ショッピングセンター、高浜ショッピングセンター、稲浜ショップの管理運営 ③高浜ショッピングセンター月極駐車場の管理運営 ④介護付有料老人ホームへの土地賃貸（定期借地権）	223,842,515	0	0.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	

情報公開	HPアドレス	http//www.ckkk.jp
	公開情報	□　定款・寄付行為　□　役員名簿　□　財務状況　□　経営改善計画

5　評価指標(共通指標)　（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	33.2	34.5	33.4
	販管費比率	99.5	99.4	99.5
安全性	自己資本比率	72.2	72.6	73.9
	流動比率	293.3	325.1	376.7
	固定長期適合率	92.4	86.9	88.0

６　外郭団体による評価

総合評価	スーパー後継店の誘致を再優先課題として取組み、稲浜ショップにはビッグエーが9月中旬にオープンした。高洲第一SCについては現在も誘致活動中である。また、テナントに対する賃料減額措置や急激な電気料金値上げへの補助等を行い、退店の回避に努めた。マリンピア事業では、賃料収入は固定化されたことから、売上高は前期と同額となった。このような活動により、当期の売上高は前期比17百万円減の2億56百万円となった。利益面では、テナントへの支援もあり、経常利益35百万円、当期純利益29百万円といずれも減益となった。
今後の方針	引続き、高洲第一SCへ後継店舗の早期誘致による地域住民の皆様のご不便解消に注力していく。また、あらたにNPOと共同で起業家向けに拠点を提供するとともに高浜SCの空き店舗を展示スペースや地域コミュニティスペースとして活用していく。マリンピア事業では、令和6年3月の賃料更改に向けて、適切な賃料を確保すべくイオンリテール社と意見交換を進めていく。これらの活動を通じて、「地域の皆様のお役に立て、皆様が集える施設」の新しい時代に適合したあるべき姿を追及していく。

７　所管局による評価

総合評価	新型コロナウィルス感染症が収束に向かい、経済に持ち直しの動きが見られた一方で、世界的なエネルギー価格・物価高騰が続く中でも、令和4年9月中旬には、稲浜ショップにビックエーを開店したほか、当面の買物支援対策として、移動販売や産直販売を継続実施するなど、近隣に住む地域住民にとって不便がないように積極的に取り組んでいただいた。また、マリンピア専門店の売上高については、年間を通して前年を上回る水準を確保したことを評価する。
今後の方針	現在誘致活動中の高洲第一SCについては、引き続き後継店舗の誘致に注力するなど、近隣に住む地域住民の不便解消に努めていただきたい。今後もエネルギ―価格・物価高騰の影響が続くことが見込まれるが、引き続きテナントの退店回避に繋がる支援を実施しながら、貴社の重点課題である地域交流拠点としての機能強化と環境整備に向け、地域住民への幅広いサービスの提供を継続していただきたい。